



平成17年12月期

決算短信（連結）

平成18年2月17日

会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6722 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.aandt.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松崎 駿二  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 磯村 健二  
 決算取締役会開催日 平成18年2月17日 TEL 045(317)1252  
 親会社等の名称 株式会社トクヤマ（コード番号：4043） 親会社等における当社の議決権所有比率 52.5%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	6,808	(△0.6)	274	(△37.2)	268	(△34.3)
16年12月期	6,847	(6.4)	437	(△20.9)	408	(△17.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	148 (△38.7)	23 67	—	5.8	4.4	3.9
16年12月期	241 (△15.1)	36 54	—	10.1	6.8	6.0

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 一百万円 16年12月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年12月期 6,257,900株 16年12月期 6,257,900株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	6,097	2,577	42.3	411	80
16年12月期	6,084	2,491	41.0	396	13

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 6,257,900株 16年12月期 6,257,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	244	△91	△80	468
16年12月期	147	△332	△160	395

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,900	△140	△170
通期	7,300	400	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 38円35銭

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

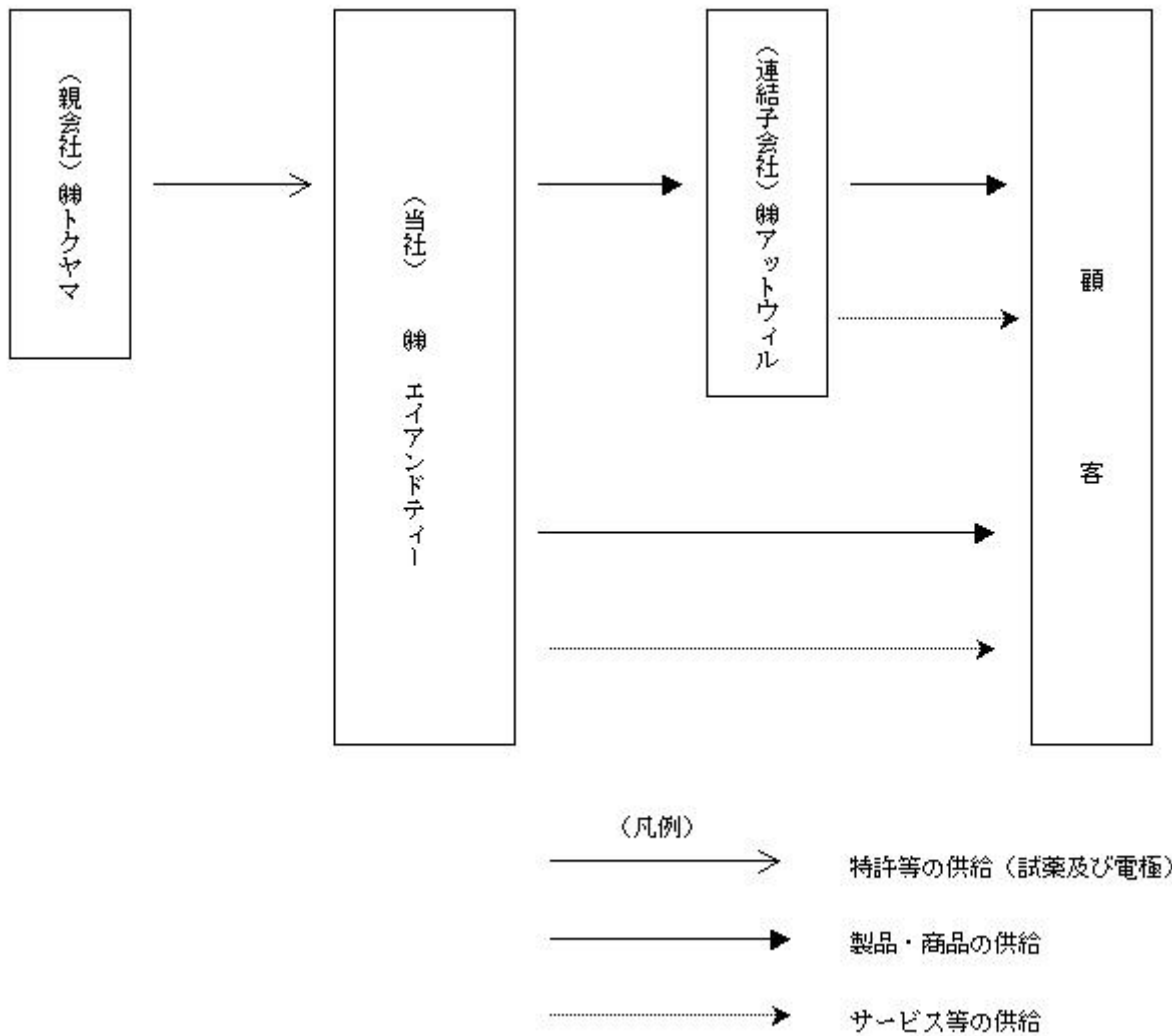
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、当社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社には親会社があります。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であり、当社が主に製品の開発、製造、販売を担当し、一部製品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を子会社が担当しております。

なお、単一の事業であることにより、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通じて社会に貢献したいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社グループの事業展開に役立ててまいります。当期の期末配当金につきましては、この基本方針並びに当期の業績等を勘案いたしまして、期初の予定どおり、1株につき8円を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。現状では、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であり、今後慎重に検討を進めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な事業の拡大の下で、本業の収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされています。

このような事業環境の中で、当社グループは、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで多数の優れた企業とアライアンスすることにより、検査室のあらゆるニーズにお応えする「Integrated Solution Provider」として、臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

#### ①事業アライアンス連合「Open LA21 プロジェクト」

現在の検体検査自動化システムが抱える問題点を解決する「統合化・小型化・低価格化モジュール方式システム」を市場に提供する目的のプロジェクト「Open LA21 プロジェクト」を国内メーカー6社と共に運営しております。

また、標準規格を策定している共同歩調の当該開発プロジェクトは、単なる規格合わせに留まらず、多方面の開発提携及び販売提携へと発展しつつあります。

#### ②コンサルティング業務の取り組み

現在、病院事業を医療サービスと位置づけ、サービスの向上、24時間化、アメニティーの充実等、日夜改革の努力を怠らない病院が増えてきております。当社グループとしましては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、病院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

### ③研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社グループの業績に影響を及ぼす虞があります。

当社グループとしましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を常に効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、高付加価値の新製品の開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

### ④事業のグローバル化を推進

国内においては、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）を推進し、着実に事業を拡大していくことを目指しておりますが、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への本格的な展開が必須と考えております。

当期における事業のグローバル化の推進につきましては、米国で開催されたAACC展示会（米国臨床化学協会：American Association For Clinical Chemistry）への自社製品の出展を契機に、各国のディストリビューターと交渉を重ね、初めて中国市場・台湾市場に検体検査自動化システムを納品いたしました。さらに中国市場では、血液凝固分析装置・グルコース分析装置の販売も開始いたしました。今後も引き続き、グローバルな販売網の確立と、国際的に通用する人材育成を始めとした社内体制の構築等に努めてまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の意思決定及び業務執行に関して、透明性・公平性・スピードを重視することで、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保し、公正な経営を実現することを最優先課題としております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

①当社は、監査役制度を採用しております。

②社外取締役・社外監査役の選任状況は、当社取締役8名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります（常勤監査役平田勝憲は、商法第280条第1項及び同第258条第1項に基づく職務遂行者であります）。

③取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催しております。また、必要に応じ臨時取締役会の開催を行っております。

④監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会を始め重要な会議に出席するとともに取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。

⑤社長の直轄機関である内部監査室は、監査役会等と連携して定期的に業務執行部署への内部監査を実施し、各部署の所管業務が法令、規制、定款及び社内諸規程等を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。

⑥当社グループの従業員に対しては、法令の遵守及び企業使命の自覚を求めて、平成16年6月に「A&Tグループ企業行動憲章」を制定し、同時にヘルプラインを社内（コンプライアンス統括室）及び社外（顧問弁護士事務所）に設置するなど、コンプライアンスのグループ内への浸透を図っております。また、個人情報保護推進のための体制も整備し、個人情報に対する従業員の意識向上にも努めております。

⑦当社グループの会社情報の適時開示に係る社内体制につきましては、経営企画室で情報の集約と管理を行っており、適時・適切・積極的に情報を開示して、透明性の高い経営に努めております。

⑧当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 藤井泰博（継続監査年数5年）

指定社員 業務執行社員 渥美龍彦（継続監査年数1年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補2名、その他3名

⑨役員報酬及び監査報酬の内容

・役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7名	112,054	1名	13,100	8名	125,154
利益処分による役員賞与	7名	13,000	—	—	7名	13,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	1名	13,000	—	—	1名	13,000
計	—	138,054	—	13,100	—	151,154

(注) 1. 期末日現在の取締役は8名(内、社外取締役は1名)であります。

2. 取締役1名は期中に退任し、取締役1名は期中に就任しました。

3. 期末日現在の監査役は3名(内、社外監査役は2名)であります。

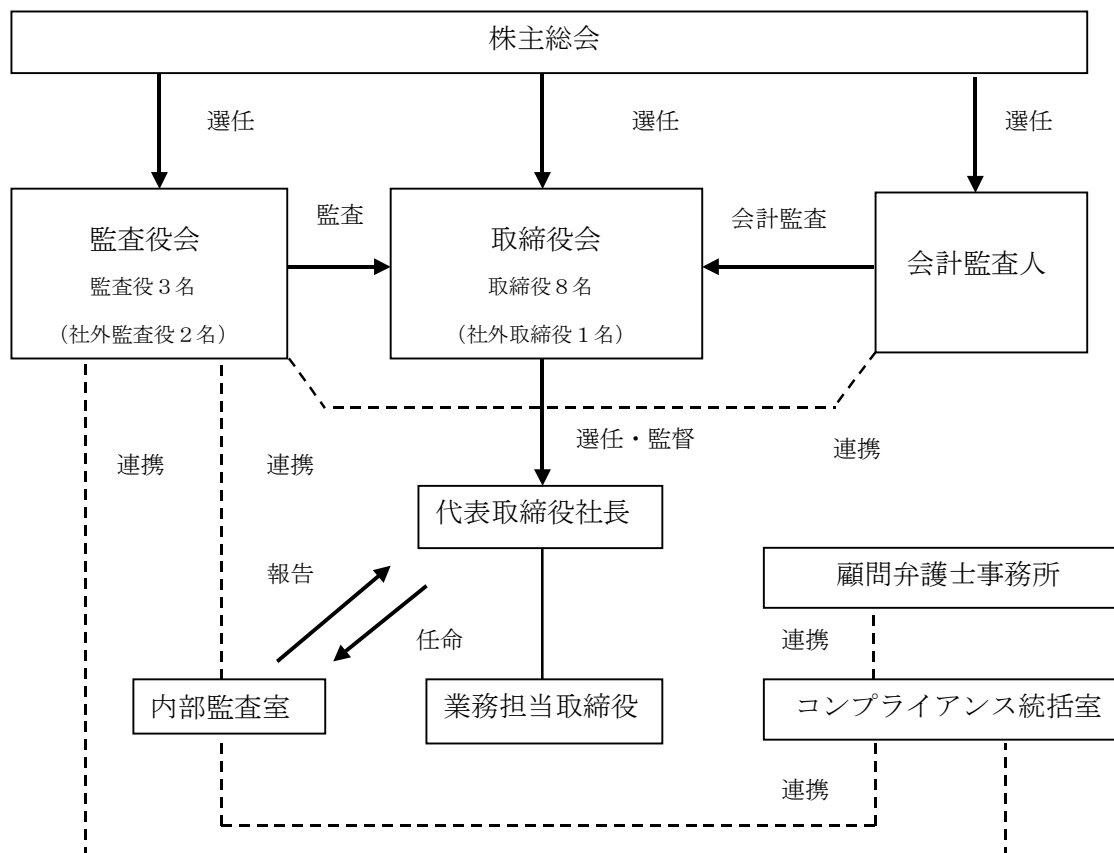
4. 常勤監査役平田勝憲は、商法第280条第1項及び同第258条第1項に基づく職務遂行者であります。

・監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は15,000千円であります。

⑩法律上の判断を必要とする事項につきましては、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社である株式会社トクヤマより、社外取締役及び社外監査役が就任しております。なお、当該社外取締役及び社外監査役においては、資本的取引・営業的取引・その他の利害関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は決算発表、中間決算発表及び第1・第3四半期決算発表に加え、適時プレスリリース、決算説明会などを実施してまいりました。また、ホームページを活用し、投資家、アナリスト、マスコミ関係者等に向け、幅広い情報の開示や提供を行っております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、株式会社トクヤマの子会社であり、同社は当社株式の52.5%の議決権所有比率を有しております。当社役員のうち、同社の役員を兼ねる者が2名、常勤顧問を兼ねる者が1名であり、また、従業員につきましては、事業運営上必要な人材を受け入れております。今後も、経営情報の交換、人材交流などの関係を良好に維持して協力関係を保ち、安定的な成長を目指していく考えであります。

人的関係以外の取引につきましては、土地建物の賃借、特許料等の支払がありますが、これらの取引につきましては、市場価格等を勘案して一般的に妥当と考えられる条件により行っております。

なお、親会社との間には、重要な営業上の取引はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

##### (1) 当期の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善、設備投資の増加並びに雇用情勢の改善傾向などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤、医療ミスといった医療に対する信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、臨床検査試薬の販売がOEM先を中心に順調に推移いたしました。臨床検査機器システムの販売が企業間競争の激化による販売価格の下落及び新製品の納入に伴う一時的な工数の増加等により低迷したため、6,808,122千円（前期比0.6%減）となりました。利益面におきましては、臨床検査試薬の増収による増益効果があったものの、臨床検査機器システムの減収及び採算性の低下等により売上原価率が上昇し、また、人材補強に伴い販売費及び一般管理費が上昇したことにより、営業利益は274,633千円（同37.2%減）、経常利益は268,257千円（同34.3%減）、当期純利益は148,145千円（同38.7%減）となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。なお、当社グループの経営成績は、臨床検査機器システムの大型案件などの売上計上時期によって、大きな変動が生じる場合があります。

区分	金額（千円）	前期比（%）
臨床検査試薬	2,595,976	107.4
臨床検査機器システム	3,222,456	93.4
その他	989,689	101.1
合計	6,808,122	99.4

##### (2) 次期の見通し

臨床検査業界におきましては、医療制度改革がさらに進められ、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されます。このような状況の下、当社グループは、新製品の量産体制への移行による製造原価の低減、国内外の販路拡大、付加価値のある新製品の開発並びに平成18年1月1日付で長瀬産業株式会社から譲り受けた「感染症コントロールシステム関連事業」と当社の「臨床検査情報システム」とのシナジー効果の推進などにより、業容の拡大を図っていく所存であります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高7,300,000千円、経常利益400,000千円、当期純利益240,000千円を見込んでおります。

なお、当社の次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき8円を継続する予定であります。

## II. 財政状態

### (1) 財政状態の分析

#### ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12,655千円増加し、6,097,636千円となりました。流動資産は、同38,282千円の増加、固定資産は、同25,627千円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、年末に売上が集中したことにより、受取手形及び売掛金が94,289千円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、研究開発及び製造活動のための金型製作、社内システム整備等への投資を実施した一方、減価償却費を158,979千円計上したことによるものです。

#### ②負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ72,426千円減少し、3,520,632千円となりました。流動負債は、同260,397千円の減少、固定負債は、同187,970千円の増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が104,333千円減少したことと、短期借入金を100,000千円返済したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、短期借入金の一部を長期借入金にシフトしたことにより、長期借入金が80,000千円増加したことに加え、退職給付引当金が91,006千円増加したことによるものです。

#### ③資本

当連結会計年度末の資本の合計は、前連結会計年度末と比べ85,082千円増加し、2,577,004千円となりました。資本増加の主な要因は、利益剰余金が85,082千円増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### <キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：千円)

	平成16年12月期	平成17年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,300	244,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,266	△91,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,063	△80,063
現金及び現金同等物の期末残高	395,716	468,750

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ73,034千円増加し、468,750千円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、244,719千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益268,316千円が計上された一方、仕入債務が105,488千円減少したことによるものです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、91,796千円となりました。これは主に有形固定資産を81,933千円取得したことによるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、80,063千円となりました。これは配当金の支払い50,063千円及び借入金の返済30,000千円によるものです。



(3) 財政状態に関する指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率 (%)	39.5	41.0	42.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	46.4	47.9	43.6
債務償還年数 (年)	2.3	12.9	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.3	9.0	16.1

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成17年12月期決算発表日（平成18年2月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

①医療制度改革の影響について

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。このため、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されております。

当社グループは、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしていく方針であります。当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

②経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、臨床検査機器システム大型案件等の売上計上時期によって、上半期と下半期で大きな変動が生じる場合があります。

連結財務諸表に基づく最近2年間における当社グループの上半期及び下半期の業績は、次のとおりであります。

	平成16年12月期				平成17年12月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	3,317,010	48.4	3,530,839	51.6	3,232,541	47.5	3,575,581	52.5
臨床検査試薬	1,193,914	49.4	1,222,730	50.6	1,285,926	49.5	1,310,050	50.5
臨床検査機器システム	1,662,967	48.2	1,789,001	51.8	1,456,343	45.2	1,766,113	54.8
その他	460,129	47.0	519,107	53.0	490,271	49.5	499,418	50.5
営業損益	240,772	55.1	196,459	44.9	△66,059	△24.1	340,692	124.1
経常損益	226,180	55.4	182,113	44.6	△67,387	△25.1	335,644	125.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 構成比は、通期に対する比率であります。

#### ③製造物責任について

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### ④研究開発について

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### ⑤知的所有権について

当社グループが開発・販売する製品及びプログラムに関し、他社の所有する特許権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないよう努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事実が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループにおいては、当社グループの自社技術に係る特許権等の取得を積極的に推進しておりますが、これら知的所有権に関し、今後他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			441,724		514,760	
2. 受取手形及び売掛金	※3		2,728,013		2,822,302	
3. たな卸資産			1,102,992		977,987	
4. 繰延税金資産			43,236		40,137	
5. その他			60,212		59,214	
貸倒引当金			△6,787		△6,728	
流動資産合計			4,369,391	71.8	4,407,674	72.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	693,357		700,052		
減価償却累計額		320,244	373,112	347,890	352,162	
(2) 機械装置及び運搬具		207,301		203,928		
減価償却累計額		153,132	54,169	163,313	40,615	
(3) 土地	※2		356,158		356,158	
(4) 建設仮勘定			3,554		—	
(5) その他		719,107		778,545		
減価償却累計額		527,256	191,850	600,452	178,093	
有形固定資産合計			978,844	16.1	927,028	15.2
2. 無形固定資産			40,244	0.7	56,796	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,000		50,000	
(2) 投資不動産	※1,2		302,650		298,007	
(3) 繰延税金資産			190,343		211,672	
(4) その他			153,506		146,456	
投資その他の資産合計			696,501	11.4	706,136	11.6
固定資産合計			1,715,589	28.2	1,689,962	27.7
資産合計			6,084,981	100.0	6,097,636	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		910,745		806,411	
2. 短期借入金	※2	1,630,000		1,520,000	
3. 未払法人税等		54,985		69,135	
4. 賞与引当金		4,089		5,199	
5. その他		320,419		259,096	
流動負債合計		2,920,240	48.0	2,659,843	43.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	250,000		330,000	
2. 退職給付引当金		69,950		160,956	
3. 役員退職慰労引当金		316,000		331,350	
4. その他		36,868		38,482	
固定負債合計		672,818	11.0	860,788	14.1
負債合計		3,593,059	59.0	3,520,632	57.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	577,610	9.5	577,610	9.5
II 資本剰余金		554,549	9.1	554,549	9.1
III 利益剰余金		1,359,762	22.4	1,444,844	23.7
資本合計		2,491,922	41.0	2,577,004	42.3
負債、少数株主持分及び資本合計		6,084,981	100.0	6,097,636	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1, 2		6,847,849	100.0		6,808,122	100.0	
II 売上原価			3,254,121	47.5		3,315,329	48.7	
売上総利益			3,593,727	52.5		3,492,793	51.3	
III 販売費及び一般管理費			3,156,496	46.1		3,218,160	47.3	
営業利益			437,231	6.4		274,633	4.0	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			34			321		
2. 受取配当金			1,000			1,084		
3. 投資不動産賃貸収入			11,152			11,152		
4. 役務提供収入			—			2,970		
5. その他			4,177	16,364	0.2	3,500	19,028	0.3
V 営業外費用								
1. 支払利息			15,912			13,985		
2. 固定資産除却損			15,997			1,718		
3. 投資不動産賃貸費用			7,217			6,895		
4. その他			6,174	45,301	0.6	2,804	25,404	0.4
経常利益				408,294	6.0		268,257	3.9
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益			713	713	0.0	59	59	0.0
税金等調整前当期純利益				409,007	6.0		268,316	3.9
法人税、住民税及び事業税		157,699			138,401			
法人税等調整額		9,667	167,367	2.5	△18,230	120,170	1.8	
当期純利益			241,640	3.5		148,145	2.2	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			554,549		554,549
II 資本剰余金期末残高			554,549		554,549
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		1,182,185	1,182,185	1,359,762	1,359,762
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		241,640	241,640	148,145	148,145
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		50,063		50,063	
2. 取締役賞与金		14,000	64,063	13,000	63,063
IV 利益剰余金期末残高			1,359,762		1,444,844

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		409,007	268,316
減価償却費		153,294	158,979
貸倒引当金の増減額		△1,690	△59
退職給付引当金の増減額		41,488	91,006
役員退職慰労引当金の増 減額		35,640	15,350
受取利息及び受取配当金		△1,034	△1,405
支払利息		15,912	13,985
固定資産除却損		15,997	1,718
売上債権の増減額		△438,115	△94,289
たな卸資産の増減額		△25,216	125,004
仕入債務の増減額		215,467	△105,488
役員賞与の支払額		△14,000	△13,000
その他		7,576	△66,023
小計		414,329	394,094
利息及び配当金の受取額		1,034	1,338
利息の支払額		△16,299	△15,161
法人税等の支払額		△251,762	△135,553
営業活動によるキャッ シュ・フロー		147,300	244,719

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△46,008	△46,010
定期預金の払戻による収 入		46,005	46,008
有形固定資産の取得によ る支出		△257,558	△81,933
無形固定資産の取得によ る支出		△25,757	△23,066
貸付けによる支出		△25,000	△20,670
貸付金の回収による収入		414	25,228
その他		△24,360	8,646
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△332,266	△91,796
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,900,000	6,100,000
短期借入金の返済による 支出		△2,800,000	△6,200,000
長期借入れによる収入		100,000	300,000
長期借入金の返済による 支出		△310,000	△230,000
配当金の支払額		△50,063	△50,063
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△160,063	△80,063
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△131	175
V 現金及び現金同等物の増減 額		△345,160	73,034
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		740,876	395,716
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	395,716	468,750



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 建物……………定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 イ. 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理  (5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（148,333千円）については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用できることになったことに伴い、当社の親会社が平成16年9月30日に終了する中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますので、親子会社間の会計処理の統一の観点から当社グループも適用しております。</p> <p>ただし、税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
※1	投資不動産減価償却累計額 130,311千円	※1	投資不動産減価償却累計額 134,284千円
※2	担保にしている資産 建物 131,466千円 土地 188,412 投資不動産 295,162 計 615,041千円	※2	担保にしている資産 建物 127,003千円 土地 188,412 投資不動産 291,326 計 606,741千円
	上記物件は、短期借入金900,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)230,000千円の担保に供しております。		上記物件は、短期借入金800,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)400,000千円の担保に供しております。
※3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 45,834千円	※3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 41,881千円
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式6,257,900株であります。	※4	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 711,374千円 賞与引当金繰入額 832 退職給付費用 89,588 役員退職慰労引当金繰入額 37,569 研究開発費 915,593 賃借料 347,414	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 738,058千円 賞与引当金繰入額 976 退職給付費用 128,064 役員退職慰労引当金繰入額 28,350 研究開発費 944,109 賃借料 342,128
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 915,593千円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 944,109千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金 441,724 千円	現金及び預金 514,760 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,008</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,010</u>
現金及び現金同等物 <u>395,716</u>	現金及び現金同等物 <u>468,750</u>

## ① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td>3,645</td> <td>987</td> <td>2,658</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>410,007</td> <td>233,850</td> <td>176,156</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>53,839</td> <td>19,861</td> <td>33,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,492</td> <td>254,699</td> <td>212,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	3,645	987	2,658	(有形固定資産) その他	410,007	233,850	176,156	(無形固定資産)	53,839	19,861	33,977	合計	467,492	254,699	212,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び運搬具</td> <td>5,205</td> <td>2,184</td> <td>3,020</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>433,428</td> <td>256,903</td> <td>176,524</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>59,159</td> <td>31,678</td> <td>27,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,792</td> <td>290,766</td> <td>207,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	5,205	2,184	3,020	(有形固定資産) その他	433,428	256,903	176,524	(無形固定資産)	59,159	31,678	27,481	合計	497,792	290,766	207,026
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	3,645	987	2,658																																						
(有形固定資産) その他	410,007	233,850	176,156																																						
(無形固定資産)	53,839	19,861	33,977																																						
合計	467,492	254,699	212,792																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び運搬具	5,205	2,184	3,020																																						
(有形固定資産) その他	433,428	256,903	176,524																																						
(無形固定資産)	59,159	31,678	27,481																																						
合計	497,792	290,766	207,026																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 96,480千円 1年超 <u>120,966千円</u> 合計 217,447千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82,174千円 1年超 <u>128,290千円</u> 合計 210,465千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 122,922千円 減価償却費相当額 112,378千円 支払利息相当額 5,767千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107,735千円 減価償却費相当額 102,838千円 支払利息相当額 3,852千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

② 有価証券

前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

当連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、全国計機厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成11年9月14日）33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務	△764,717	△845,494
(2) 年金資産	436,639	511,183
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△328,078	△334,310
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	29,666	—
(5) 未認識数理計算上の差異	228,461	173,354
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△69,950	△160,956
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△69,950	△160,956

(注) 総合型年金基金の年金資産の持分相当額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
総合型年金基金の年金資産の持分相当額 (千円)	1,453,902	1,879,567

(注) 年金資産の持分相当額は、掛金拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用	191,780	254,986
(1) 勤務費用	136,561	161,379
(2) 利息費用	11,890	15,294
(3) 期待運用収益 (減算)	△6,273	△3,274
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	29,666	29,666
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,936	51,921

(注) 「(1)勤務費用」には、前連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額64,047千円及び受入出向者に対する出向元への支払額11,431千円を含めており、当連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額76,058千円及び受入出向者に対する出向元への支払額9,439千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	0.75
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>126,400 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,577</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>27,980</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td>16,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>240,113 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td><u>△6,533 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>△6,533 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>233,579 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td>43,236 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td>190,343</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td>—</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	126,400 千円	ソフトウェア	56,577	退職給付引当金	27,980	未実現利益	16,309	その他	12,846	計	<u>240,113 千円</u>	特別償却準備金	<u>△6,533 千円</u>	計	<u>△6,533 千円</u>	流動資産－繰延税金資産	43,236 千円	固定資産－繰延税金資産	190,343	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>132,540 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,658</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>64,382</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td>9,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,669</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>255,252 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td><u>△3,441 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>△3,441 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>251,810 千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td>40,137 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td>211,672</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td>—</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	132,540 千円	ソフトウェア	33,658	退職給付引当金	64,382	未実現利益	9,001	その他	15,669	計	<u>255,252 千円</u>	特別償却準備金	<u>△3,441 千円</u>	計	<u>△3,441 千円</u>	流動資産－繰延税金資産	40,137 千円	固定資産－繰延税金資産	211,672	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—
役員退職慰労引当金	126,400 千円																																																
ソフトウェア	56,577																																																
退職給付引当金	27,980																																																
未実現利益	16,309																																																
その他	12,846																																																
計	<u>240,113 千円</u>																																																
特別償却準備金	<u>△6,533 千円</u>																																																
計	<u>△6,533 千円</u>																																																
流動資産－繰延税金資産	43,236 千円																																																
固定資産－繰延税金資産	190,343																																																
流動負債－繰延税金負債	—																																																
固定負債－繰延税金負債	—																																																
役員退職慰労引当金	132,540 千円																																																
ソフトウェア	33,658																																																
退職給付引当金	64,382																																																
未実現利益	9,001																																																
その他	15,669																																																
計	<u>255,252 千円</u>																																																
特別償却準備金	<u>△3,441 千円</u>																																																
計	<u>△3,441 千円</u>																																																
流動資産－繰延税金資産	40,137 千円																																																
固定資産－繰延税金資産	211,672																																																
流動負債－繰延税金負債	—																																																
固定負債－繰延税金負債	—																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td>△6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>44.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	試験研究費等税額控除	△6.1%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.8%</u>																																		
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割	5.3%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																
試験研究費等税額控除	△6.1%																																																
その他	1.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.8%</u>																																																



⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	396円13銭	1株当たり純資産額	411円80銭
1株当たり当期純利益	36円54銭	1株当たり当期純利益	23円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	241,640	148,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,000	—
(うち取締役賞与金)	(13,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,640	148,145
期中平均株式数(株)	6,257,900	6,257,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品系列別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前期比 (%)
臨床検査試薬 (千円)	2,547,040	100.4
臨床検査機器システム (千円)	3,297,815	97.9
その他 (千円)	995,078	99.9
合計 (千円)	6,839,934	99.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の製品系列別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前期比 (%)
臨床検査試薬 (千円)	2,595,976	107.4
臨床検査機器システム (千円)	3,222,456	93.4
その他 (千円)	989,689	101.1
合計 (千円)	6,808,122	99.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本電子アクティブ株式会社	978,675	14.3	611,096	9.0

平成17年12月期

## 個別財務諸表の概要



平成18年2月17日

会社名	株式会社エイアンドティー	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6722	本社所在都道府県	神奈川県
(URL <a href="http://www.aandt.co.jp/">http://www.aandt.co.jp/</a> )			
代表者	役職名	代表取締役社長	氏名 松崎 駿二
問い合わせ先	責任者役職名	常務取締役	氏名 磯村 健二
決算取締役会開催日	平成18年2月17日	TEL	(045) 317-1252
配当支払開始予定日	平成18年3月31日	中間配当制度の有無	有
単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)	定時株主総会開催日	平成18年3月30日

## 1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	6,047	(△0.4)	151	(△52.4)	146	(△49.7)
16年12月期	6,071	(6.5)	317	(△25.8)	290	(△21.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	78	(△54.1)	12	47	—	—	3.2	2.5	2.4			
16年12月期	170	(△21.5)	25	10	—	—	7.2	5.0	4.8			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 6,257,900株 16年12月期 6,257,900株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
17年12月期	8	00	0	00	8	00	50	64.2	2.1
16年12月期	8	00	0	00	8	00	50	31.9	2.1

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円	銭	
17年12月期	5,893	—	2,419	—	41.0	386	59	
16年12月期	5,948	—	2,404	—	40.4	382	12	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 6,257,900株 16年12月期 6,257,900株  
 ②期末自己株式数 17年12月期 一株 16年12月期 一株

## 2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		円 銭	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,520	—	△175	—	△185	—	0	00	—	—	—	—
通期	6,550	—	360	—	210	—	—	—	8	00	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円56銭

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		262,898		300,990	
2. 受取手形	※5	386,854		428,063	
3. 売掛金	※4	2,052,424		2,108,937	
4. 製品		294,502		341,772	
5. 商品		28,109		18,450	
6. 原材料		286,521		289,007	
7. 仕掛品		452,210		286,852	
8. 貯蔵品		11,425		7,208	
9. 前払費用		21,562		22,935	
10. 未収入金	※4	97,420		89,697	
11. 短期貸付金	※4	225,204		190,645	
12. 繰延税金資産		37,460		35,090	
13. その他		2,949		4,154	
14. 貸倒引当金		△243		△253	
流動資産合計		4,159,299	69.9	4,123,551	70.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	649,152		655,847		
減価償却累計額		290,459	358,692	316,482	339,364	
(2) 構築物		43,831		43,831		
減価償却累計額		29,638	14,192	31,228	12,602	
(3) 機械及び装置		205,288		201,915		
減価償却累計額		152,089	53,199	161,960	39,954	
(4) 車両運搬具		2,012		2,012		
減価償却累計額		1,042	969	1,352	660	
(5) 工具器具備品		693,086		751,148		
減価償却累計額		510,531	182,554	580,093	171,054	
(6) 土地	※2		356,158		356,158	
(7) 建設仮勘定			1,750		—	
有形固定資産合計			967,517	16.3	919,795	15.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			22,067		37,260	
(2) その他			14,055		14,055	
無形固定資産合計			36,123	0.6	51,315	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,000		50,000	
(2) 関係会社株式			94,000		94,000	
(3) 長期前払費用			5,222		4,166	
(4) 繰延税金資産			186,123		210,840	
(5) 敷金			92,384		84,740	
(6) 投資不動産	※1,2		302,650		298,007	
(7) その他			55,118		57,278	
投資その他の資産合計			785,499	13.2	799,032	13.5
固定資産合計			1,789,139	30.1	1,770,143	30.0
資産合計			5,948,439	100.0	5,893,695	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		262,529		231,433	
2. 買掛金		655,777		581,913	
3. 短期借入金	※2	1,400,000		1,300,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	230,000		220,000	
5. 未払金		190,400		149,104	
6. 未払費用		67,500		52,896	
7. 未払法人税等		30,000		42,302	
8. 預り金		28,108		28,957	
9. 前受収益		16,306		10,123	
10. 賞与引当金		3,837		4,947	
流動負債合計		2,884,460	48.5	2,621,679	44.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	250,000		330,000	
2. 退職給付引当金		69,950		160,956	
3. 役員退職慰労引当金		316,000		331,350	
4. その他		23,765		30,496	
固定負債合計		659,715	11.1	852,802	14.5
負債合計		3,544,175	59.6	3,474,481	59.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		577,610	9.7	577,610	9.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		554,549			554,549	
資本剰余金合計			554,549	9.3	554,549	9.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		28,686			28,686	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		13,847			9,431	
(2) 別途積立金		790,000			790,000	
3. 当期末処分利益		439,569			458,936	
利益剰余金合計			1,272,103	21.4	1,287,053	21.8
資本合計			2,404,263	40.4	2,419,213	41.0
負債・資本合計			5,948,439	100.0	5,893,695	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,071,896	100.0		6,047,021	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		344,457			322,611		
2. 当期製品製造原価		2,787,652			3,042,896		
3. 当期商品仕入高		270,482			242,022		
合計		3,402,592			3,607,530		
4. 他勘定振替高	※1	58,025			139,629		
5. 製品・商品期末たな卸高		322,611	3,021,955	49.8	360,223	3,107,677	51.4
売上総利益			3,049,940	50.2		2,939,343	48.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,732,010	45.0		2,788,101	46.1
営業利益			317,929	5.2		151,242	2.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,595			1,516		
2. 受取配当金		1,000			1,084		
3. 投資不動産賃貸収入		11,152			11,152		
4. 役務提供収入		—			2,970		
5. その他		4,074	17,823	0.3	3,498	20,221	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,908			13,979		
2. 固定資産除却損		15,725			1,568		
3. 投資不動産賃貸費用		7,217			6,895		
4. その他		6,035	44,886	0.7	2,704	25,148	0.4
経常利益			290,866	4.8		146,315	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,195	2,195	0.0	—	—	—
税引前当期純利益			293,061	4.8		146,315	2.4
法人税、住民税及び事業 税		121,938			90,648		
法人税等調整額		1,076	123,015	2.0	△22,346	68,301	1.1
当期純利益			170,046	2.8		78,013	1.3
前期繰越利益			269,523			380,922	
当期末処分利益			439,569			458,936	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,881,893	63.7	1,951,802	65.8
II 労務費		664,376	22.5	674,696	22.7
III 経費		409,677	13.8	341,323	11.5
当期総製造費用		2,955,948	100.0	2,967,822	100.0
期首仕掛品たな卸高		377,954		452,210	
合計		3,333,902		3,420,033	
期末仕掛品たな卸高		452,210		286,852	
他勘定振替高		94,039		90,285	
当期製品製造原価		2,787,652		3,042,896	

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 原価計算の方法 臨床検査試薬……………組別工程別総合原価計算 臨床検査機器システム…個別原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 3,212千円 退職給付費用 54,011	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4,174千円 退職給付費用 67,009
3. 経費の主な内訳 旅費交通費 89,836千円 賃借料 81,976 減価償却費 47,064	3. 経費の主な内訳 旅費交通費 79,599千円 賃借料 70,054 減価償却費 47,027
4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 91,838千円 雑費 2,200 計 94,039千円	4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 90,223千円 雑費 61 計 90,285千円

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月30日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			439,569		458,936
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		4,415	4,415	4,415	4,415
合計			443,985		463,352
III 利益処分量					
1. 配当金		50,063		50,063	
2. 取締役賞与金		13,000	63,063	—	50,063
IV 次期繰越利益			380,922		413,288

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物………定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（148,333千円）については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左

重要な会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用できることになったことに伴い、当社の親会社が平成16年9月30日に終了する中間会計期間から同基準及び同適用指針を適用しておりますので、親子会社間の会計処理の統一の観点から当社も適用しております。</p> <p>ただし、税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
※1	投資不動産減価償却累計額 130,311千円	※1	投資不動産減価償却累計額 134,284千円
※2	担保に供している資産 建物 131,466千円 土地 188,412 投資不動産 295,162 計 615,041千円  上記物件は、短期借入金900,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)230,000千円の担保に供しております。	※2	担保に供している資産 建物 127,003千円 土地 188,412 投資不動産 291,326 計 606,741千円  上記物件は、短期借入金800,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)400,000千円の担保に供しております。
※3	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,257,900株	※3	授権株式数及び発行済株式総数 同左
※4	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 374,833千円 未収入金 87,607千円 短期貸付金 200,000千円	※4	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 373,277千円 未収入金 79,000千円 短期貸付金 170,000千円
※5	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 17,262千円	※5	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,491千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 47,739千円 工具器具備品 2,989	※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 50,543千円 工具器具備品 82,410
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 567,295千円 賞与引当金繰入額 625 退職給付費用 74,495 役員退職慰労引当金繰入額 37,569 旅費・通信費 200,534 減価償却費 55,320 賃借料 245,800 研究開発費 915,593	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 592,636千円 賞与引当金繰入額 773 退職給付費用 111,154 役員退職慰労引当金繰入額 28,350 旅費・通信費 180,512 減価償却費 51,144 賃借料 235,108 研究開発費 944,109
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 915,593千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 944,109千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,645</td> <td style="text-align: right;">987</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">242,989</td> <td style="text-align: right;">163,116</td> <td style="text-align: right;">79,872</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52,339</td> <td style="text-align: right;">19,070</td> <td style="text-align: right;">33,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">298,974</td> <td style="text-align: right;">183,174</td> <td style="text-align: right;">115,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,645	987	2,658	工具器具備品	242,989	163,116	79,872	ソフトウェア	52,339	19,070	33,269	合計	298,974	183,174	115,800	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,645</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">256,033</td> <td style="text-align: right;">171,735</td> <td style="text-align: right;">84,298</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> <td style="text-align: right;">286</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56,209</td> <td style="text-align: right;">30,247</td> <td style="text-align: right;">25,961</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">317,448</td> <td style="text-align: right;">204,167</td> <td style="text-align: right;">113,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,645	1,898	1,746	工具器具備品	256,033	171,735	84,298	機械装置	1,560	286	1,274	ソフトウェア	56,209	30,247	25,961	合計	317,448	204,167	113,281
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両運搬具	3,645	987	2,658																																										
工具器具備品	242,989	163,116	79,872																																										
ソフトウェア	52,339	19,070	33,269																																										
合計	298,974	183,174	115,800																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車両運搬具	3,645	1,898	1,746																																										
工具器具備品	256,033	171,735	84,298																																										
機械装置	1,560	286	1,274																																										
ソフトウェア	56,209	30,247	25,961																																										
合計	317,448	204,167	113,281																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,137千円</td> </tr> </table>	1年内	63,105千円	1年超	56,032千円	合計	119,137千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,260千円</td> </tr> </table>	1年内	47,753千円	1年超	67,506千円	合計	115,260千円																																
1年内	63,105千円																																												
1年超	56,032千円																																												
合計	119,137千円																																												
1年内	47,753千円																																												
1年超	67,506千円																																												
合計	115,260千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,668千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,967千円</td> </tr> </table>	支払リース料	84,704千円	減価償却費相当額	75,668千円	支払利息相当額	3,967千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,172千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,997千円</td> </tr> </table>	支払リース料	69,399千円	減価償却費相当額	66,172千円	支払利息相当額	1,997千円																																
支払リース料	84,704千円																																												
減価償却費相当額	75,668千円																																												
支払利息相当額	3,967千円																																												
支払リース料	69,399千円																																												
減価償却費相当額	66,172千円																																												
支払利息相当額	1,997千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												

② 有価証券

前事業年度（平成16年12月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成17年12月31日現在）

該当事項はありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">10,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,117</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△6,533 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,533</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223,584 千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	126,400 千円	ソフトウェア	55,433	退職給付引当金	27,980	未実現利益	10,456	その他	9,847	計	230,117	特別償却準備金	△6,533 千円	計	△6,533	計	223,584 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">132,540 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">7,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,373</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,441 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,441</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">245,931 千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	132,540 千円	ソフトウェア	31,278	退職給付引当金	64,382	未実現利益	7,102	その他	14,069	計	249,373	特別償却準備金	△3,441 千円	計	△3,441	計	245,931 千円
役員退職慰労引当金	126,400 千円																																				
ソフトウェア	55,433																																				
退職給付引当金	27,980																																				
未実現利益	10,456																																				
その他	9,847																																				
計	230,117																																				
特別償却準備金	△6,533 千円																																				
計	△6,533																																				
計	223,584 千円																																				
役員退職慰労引当金	132,540 千円																																				
ソフトウェア	31,278																																				
退職給付引当金	64,382																																				
未実現利益	7,102																																				
その他	14,069																																				
計	249,373																																				
特別償却準備金	△3,441 千円																																				
計	△3,441																																				
計	245,931 千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△11.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	8.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	試験研究費税額控除等	△11.1%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																						
法定実効税率	40.0%																																				
(調整)																																					
住民税均等割	8.5%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																				
試験研究費税額控除等	△11.1%																																				
その他	2.2%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	382円12銭	1株当たり純資産額	386円59銭
1株当たり当期純利益	25円10銭	1株当たり当期純利益	12円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	170,046	78,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,000	—
(うち取締役賞与金)	(13,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,046	78,013
期中平均株式数(株)	6,257,900	6,257,900

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動（平成18年3月30日付）

(1) 代表者及び代表取締役の異動

代表取締役会長 松崎 駿二（現 代表取締役社長）

代表取締役社長 磯村 健二（現 常務取締役）

(2) 新任取締役候補

取締役営業ユニットリーダー 畠山 耕典（現 営業ユニットリーダー）

(3) 退任予定取締役

山上 宏（現 専務取締役）

竹内 正樹（現 取締役（営業ユニット管掌））

(4) 昇任予定取締役

常務取締役 黒澤 研治（現 取締役兼株式会社アットウィル代表取締役社長）

常務取締役 前原 喬（現 取締役（CA設計ユニット・CA開発ユニット管掌））